

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2025年4月11日

事業ID:2024000660

事業名:救助出動報奨

団体名:(公社)日本水難救済会

代表者名:理事長 遠山 純司 印

TEL:03-3222-8066

事業完了日:2025年3月31日



■契約時

事業費総額	:	25,920,000 円
自己負担額	:	5,190,000 円
助成金額	:	20,730,000 円

■箇所は「収支計算書」より自動転記

■事業完了時

事業費総額	:	15,172,070 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	3,035,070 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	12,137,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	8,593,000 円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。
なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1. 救助出動報奨
(1)対象:民間ボランティア救助員
(2)内容:救助に要した出動時間等を勘案した報奨金の交付
2. 燃料費の交付
(1)対象:民間ボランティア救助員
(2)内容:救助に使用した船舶に対するトン数及び出動時間を勘案した燃料費の交付
3. 海難救助訓練
(1)対象:民間ボランティア救助員
(2)内容:各救難所で実施される海難救助訓練で使用する船舶に対する、所定の基準による燃料費の交付



(2)事業完了時の事業内容(実績)

1. 救助出動報奨
(1)対象:民間ボランティア救助員 2,061名
(2)内容:救助に要した出動時間等を勘案した報奨金の交付9,277,000円
2. 燃料費の交付
(1)対象:民間ボランティア救助員652名
(2)内容:救助に使用した船舶に対するトン数及び出動時間を勘案した燃料費の交付5,605,000円
3. 海難救助訓練
(1)対象:民間ボランティア救助員63名
(2)内容:各救難所で実施される海難救助訓練で使用する船舶に対する、所定の基準による燃料費の交付192,600円

(3)成功したこととその要因

救助出動報奨金の交付により、生業を中断して海難救助活動に馳せ参じてくれるボランティア救助員の士気の維持に寄与し、以って迅速かつ的確な搜索救助活動の実施を図ることが出来た。

(4)失敗したこととその要因

該当無し。

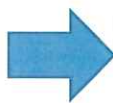
(5)事業内容詳細

別添の別紙1～3を参照

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

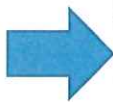
(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2. 契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

全国、多数のボランティア救助員と連携し、海難事故者等のスムーズな救助活動及び災害発生時の救援活動を行う。

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	253	文字数チェック	OK
-------	-----	---------	----

海難救助活動に出動した延べ2,061人及び救助出動に使用した延べ652隻の船舶を所有するボランティア救助員に対し「日本水難救済会救助出動報奨金規則」に基づき救助出動報奨金を交付し、ボランティアとして献身的な救助活動を行っている救助員の労苦に報い、かつ当該活動を奨励することが出来た。

各救難所で実施された海難救助訓練で使用した船舶63隻の船舶を所有するボランティア救助員に対し所定の基準による燃料費を交付した。
(別紙1:「事業の実施状況」のとおり)

3.事業実施によって得られた成果

ボランティア救助員に対し、海難救助活動の奨励を図り、別紙2「海難救助及び出動実績総括表」(2025年3月31日現在)のとおり実績をあげることが出来た。
(代表例:別紙3「顕著な救助成果に関する資料(海難救助出動報告書3件)」)

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

特に無し。

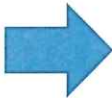
5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

事業完了報告書

(2)事業完了時の成果物名称

事業完了報告書



(3)未作成となった要因

無し。

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

成果物の登録方法については、こちらをご確認ください↓

https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/gra_gui_32.pdf

(なお、事情により、公開が困難な成果物に関しては、表紙のアップロードをお願いいたします。)

上記で登録したURLをご記載ください。

2024年度 収支計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

事業ID:2024000660

(単位:%) 事業名:救助出動報奨

契約書(記3)に記載の補助率

80

団体名:(公社)日本水難救済会

(収入の部)

(单位:円)

費目	予算額 (A)	決算額 (B) 自動計算	助成金返還見込額 自動計算(A-B)
① 日本財団助成金収入	20,730,000	12,137,000	8,593,000
② 自己負担	5,190,000	3,035,070	
③ 収入合計	25,920,000	15,172,070	8,593,000

(支出の部)

(单位:円)

[illegible]

※助成金・負担金額の確定は監査終了後、当財団よりご連絡いたします。

※予算額に対し、決算額が下回った場合、助成金の返還が生じます。

【返還見込額の発生有無】

返還見込額の発生
有り

※「有リ」の場合は予算額に対し決算額が下回っているため、返還金が発生する可能性があります。

【一致確認】 ※NGが出た際は、入力が間違っているかもしれませんので該当項目を再確認してください。

予算額(A)③収入合計=予算額(x)④支出合計	OK
決算額(B)③収入合計=決算額(y)④支出合計	OK

セルフチェック項目（プルダウンで選択）

- ☒ ① (収入の部)の予算額(A)の①日本財団助成金収入と③収入合計は、契約書に記載されている助成金額及び事業費総額と一致しているか。
- ☒ ② (収入の部)の予算額(A)③収入合計と(支出の部)の日本財団承認済の予算額(x)④支出合計が一致しているか。
- ☒ ③【一致確認】欄は全て「OK」であるか。